

第1 - (1) - 25表 パート・アルバイト及びその希望者

(単位 万人)

年	15~34歳		35~44歳	45~54歳
	15~24歳	25~34歳		
2002	208	117	25	25
03	217	119	29	26
04	214	115	28	25
05	201	104	30	25
06	187	95	32	25
07	181	89	38	23
08	170	83	35	22
09	178	87	42	26
10	183	86	44	28

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

(注) 「パート・アルバイト及びその希望者」は、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者のうち、以下の者としている。

- ・雇用者のうち「パート・アルバイト」の者。
- ・完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者。
- ・非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者。

### 3) 少子高齢化と労働力供給構造

#### (労働力人口、就業者数は減少し、雇用者数ほぼ横ばい)

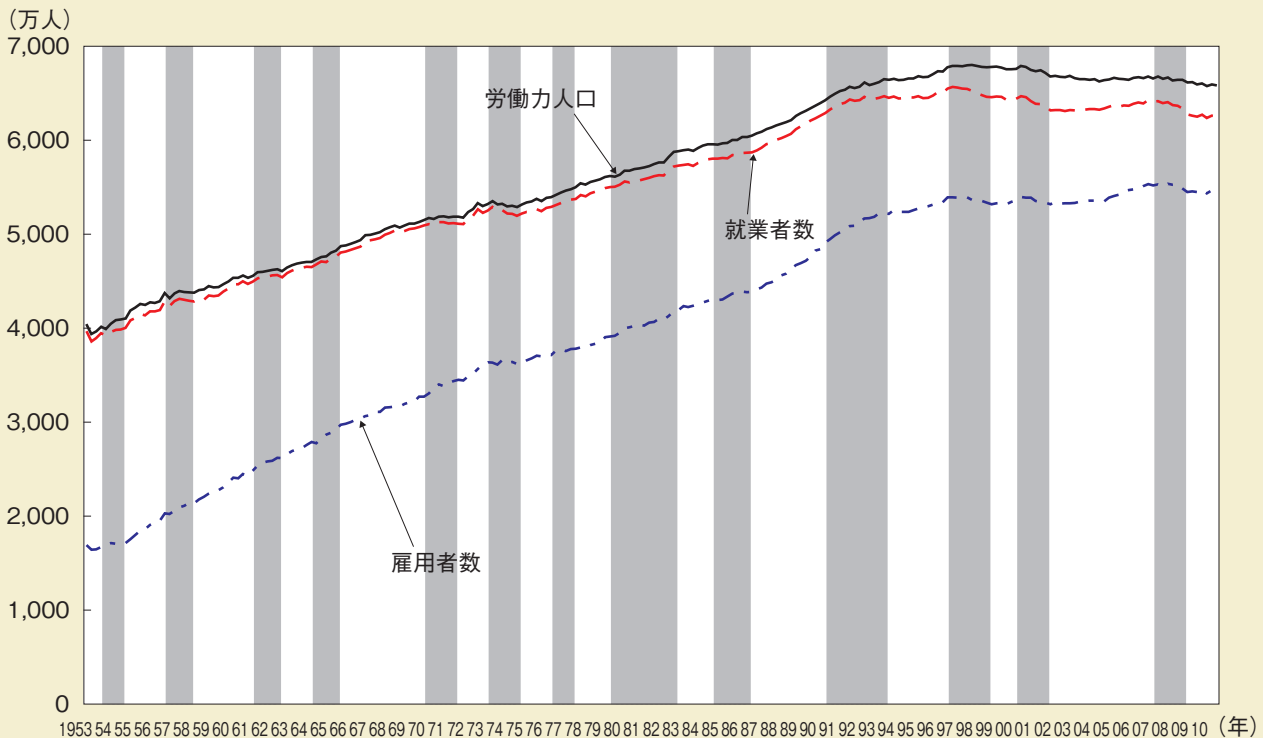
第1 - (1) - 26図により、労働力人口の推移をみると、長期の増加傾向にあったが、1998年の6,793万人をピークに減少に転じ、景気拡張過程の中で2004年代半ばから緩やかな増加もみられたが、2008年に入って再び減少に転じるなど、長期の減少過程にある。2010年の労働力人口（季節調整値）は、1~3月期に6,605万人、4~6月期に6,576万人、7~9月期に6,593万人、10~12月期に6,585万人となり、年平均では6,590万人で前年差27万人減となった。

また、就業者数、雇用者数の動向をみると、2010年の就業者数（季節調整値）は1~3月期に6,272万人、4~6月期に6,238万人、7~9月期に6,262万人、10~12月期に6,254万人となり、年平均では6,256万人で前年差26万人減と減少したが、雇用者数（季節調整値）は1~3月期に5,474万人、4~6月期に5,436万人、7~9月期に5,469万人、10~12月期に5,470万人となり、年平均では5,462万人で前年差2万人増とわずかに増加した。

#### (労働力人口は高齢化を背景に減少)

第1 - (1) - 27図により、労働力人口の増減を15歳以上人口の変化、年齢構成の変化、各年齢階級別労働力人口比率の変化の各要因により要因分解をすると、年齢構成変化要因のマイナスの寄与が続いており、高齢化の影響により、労働力人口比率が相対的に低い高齢者層の人口が増えているため、労働力人口を減らしている。特に、団塊の世代が60歳に到達した2007年以降、年齢構成変化要因のマイナスの寄与が大きくなっている。一方、こうした労働力人口制約要因がありながらも、2007年までは景気の回復にともなう就業機会の拡大によって、労働力人口比率は高まり、特に、高齢者の労働力人口比率の上昇によって、労働力人口比率要因がプラスに寄与していたが、2008年に入って景気後退を背景に労働力人

第1 - (1) - 26図 労働力人口・就業者数・雇用者数の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは四半期値(季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期(ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。

2) 1973年7月以降は沖縄を含む。

3) 四半期値は、月次の季節調整値を単純平均したもの。

口比率要因が縮小し、全体として労働力人口は減少に転じた。

### (進行する少子高齢化と人口減少)

第1 - (1) - 28図により、日本の人口の推移をみると、長期的に増加していた総人口は2000年代に入ると伸びが鈍化し、2010年は1億2,806万人となった。今後は、人口減少局面の中で、2030年には1億1,522万人、2050年には9,515万人になると見込まれている。

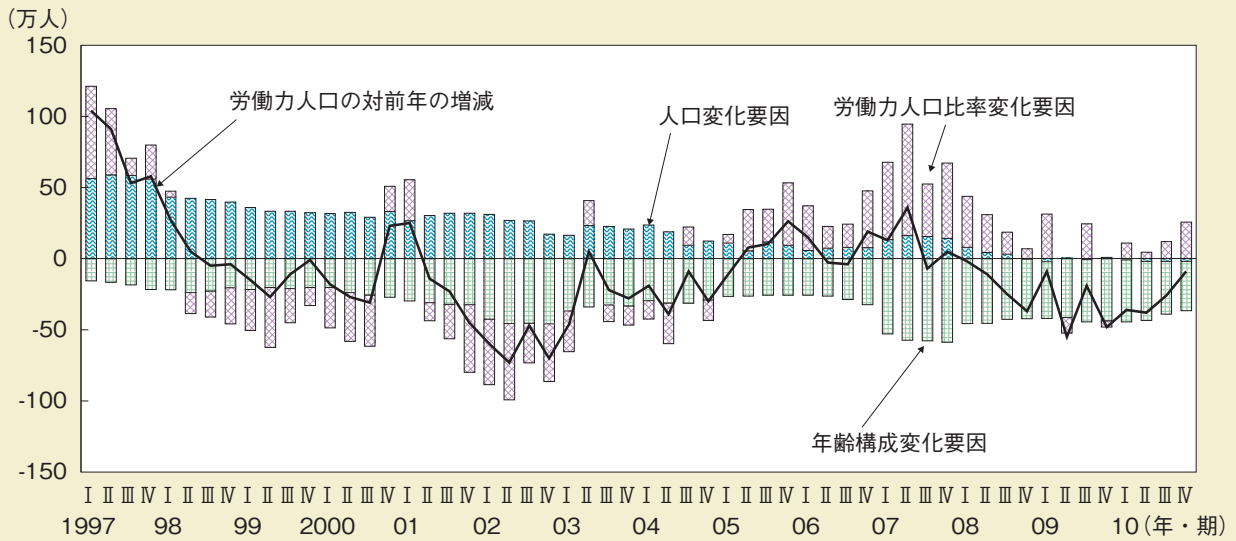
また、人口の年齢構成も大きく変化しており、生産年齢人口比率は1990年の69.5%をピークに低下し、2010年は63.7%となった。今後は、2030年に58.5%、2050年51.8%となることが見込まれている。高齢化率は長期的に上昇傾向で推移しており、2010年は23.1%となった。今後は、2030年に31.8%、2050年には39.6%となることが見込まれている。

このように、総人口が減少局面に入り、しかも少子高齢化が今後も進行していくなど、労働力供給が制約されるなかで、経済社会を支える労働力の確保は、ますます重要な課題となっている。

### (生産年齢人口減少の中でますます重要となる労働力確保の視点)

公的年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられる中、65歳までの安定した雇用の確保等を図るため、高年齢者雇用安定法により、事業主に高年齢者雇用確保措置を講ずることが

第1 - (1) - 27図 労働力人口の変化要因



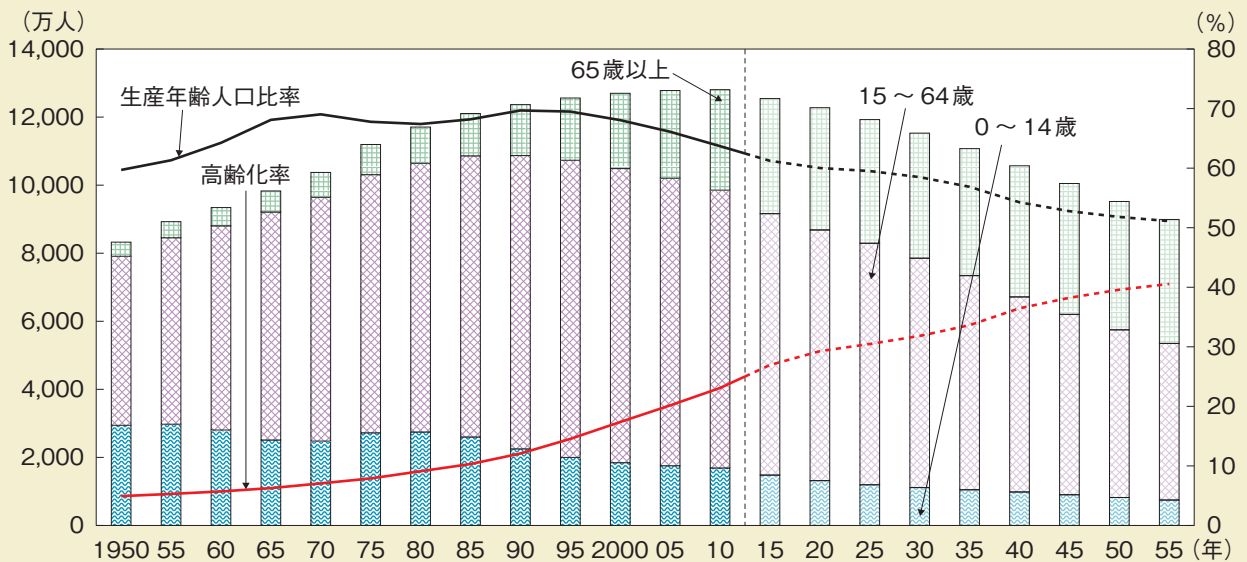
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 労働力人口の前年同期からの増減に対する各要因の影響度合いを示したものの。  
2) 変化要因の計算方法は以下のとおり。

$$N^{t+1} - N^t = \underbrace{[\bar{X}^{t+1} - \bar{X}^t] \times \frac{\bar{a}^{t+1} + \bar{a}^t}{2}}_{\text{人口変化要因}} + \underbrace{\sum [ (X_i^{t+1} - X_i^t) \times \frac{a_i^{t+1} + a_i^t - \bar{a}^{t+1} - \bar{a}^t}{2} ]}_{\text{年齢構成変化要因}} + \underbrace{\sum [ (a_i^{t+1} - a_i^t) \times \frac{X_i^{t+1} + X_i^t}{2} ]}_{\text{労働力人口比率変化要因}}$$

N: 労働力人口 a: 労働力人口比率 X: 15歳以上人口  
( $\bar{\phantom{x}}$ は労働力人口比率及び15歳以上人口それぞれの「年齢計」、添字iは「年齢区分」)

第1 - (1) - 28図 人口の推移



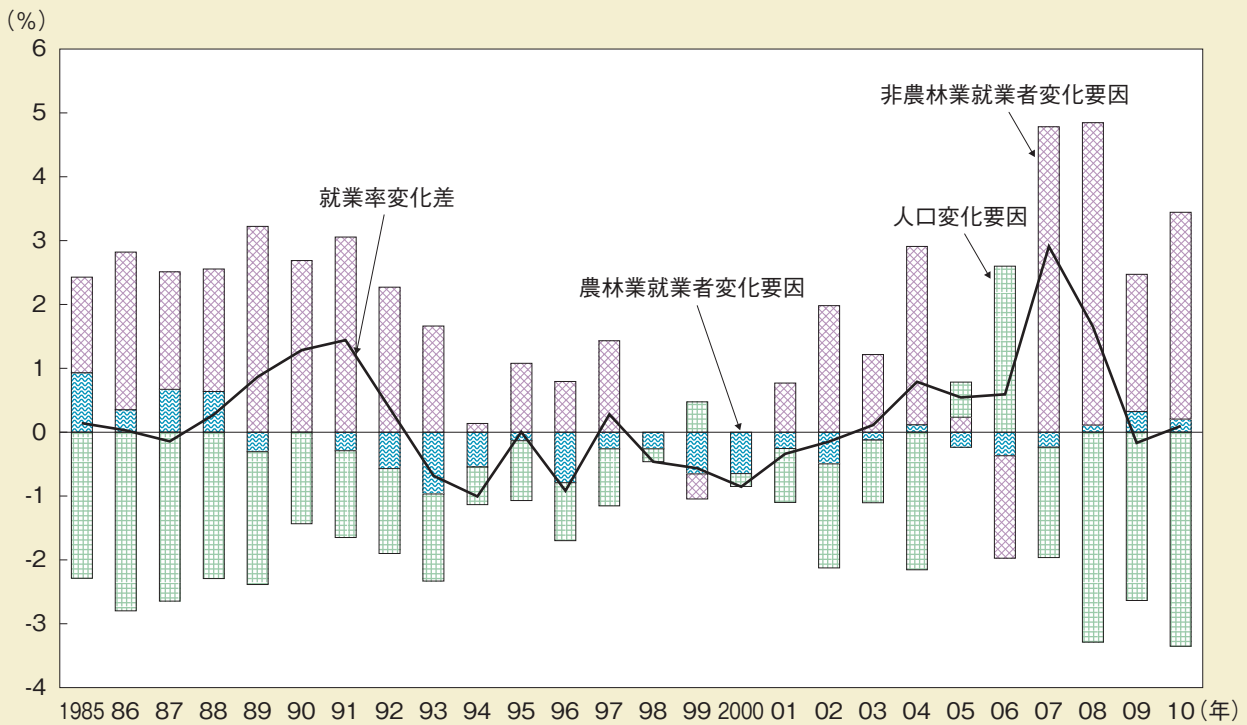
資料出所 総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2008年)

- (注) 1) 2010年までは国勢調査及び人口推計を用いている。  
2) 2015年以降は、将来推計人口(中位推計)。  
3) 生産年齢人口比率 = 15~64歳人口 / 総人口 × 100 (%)  
4) 高齢化率 = 65歳以上人口 / 総人口 × 100 (%)

義務付けられている。事業主による定年の延長や継続雇用制度の実施など各般の取組の成果もあり、高年齢層の就業率は近年上昇傾向にあり、特に60～64歳層で大きく上昇している(付1-(1)-8表)。

第1-(1)-29図により、60～64歳の就業率の変化を、農林業就業者の変化要因、非農林業就業者の変化要因、人口変化要因に要因分解をすると、1990年代の就業率の停滞は、おおむね農林業就業者変化要因と人口変化要因がマイナスに寄与していることが大きい。そうした中で、2000年代前半は、非農林業就業者変化要因が上昇に寄与したこともあり、2003年は6年ぶりに就業率が上昇した。団塊の世代が60歳以上に到達し、60～64歳人口が大きく増加した2007年以降は、人口変化要因がマイナスに寄与しているが、同時に、60歳を超えても働く層が増加し、非農林業就業者変化要因が大きくプラスに寄与し、2007年及び2008年は大幅に就業率が上昇した。今後は、団塊の世代が65歳に達することで、65歳以上人口の増加と60～64歳人口の減少が見込まれるため、65歳以上の層も含め、高年齢者の就業を促進する必要がある。

第1-(1)-29図 60～64歳就業率の要因分解



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) データは年平均値。  
2) 要因分解は下記式により行った。

X: 就業率  
P: 60～64歳人口  
N: 非農林業就業者数  
A: 農林業就業者数  
X=(A+N)/Pであるから、

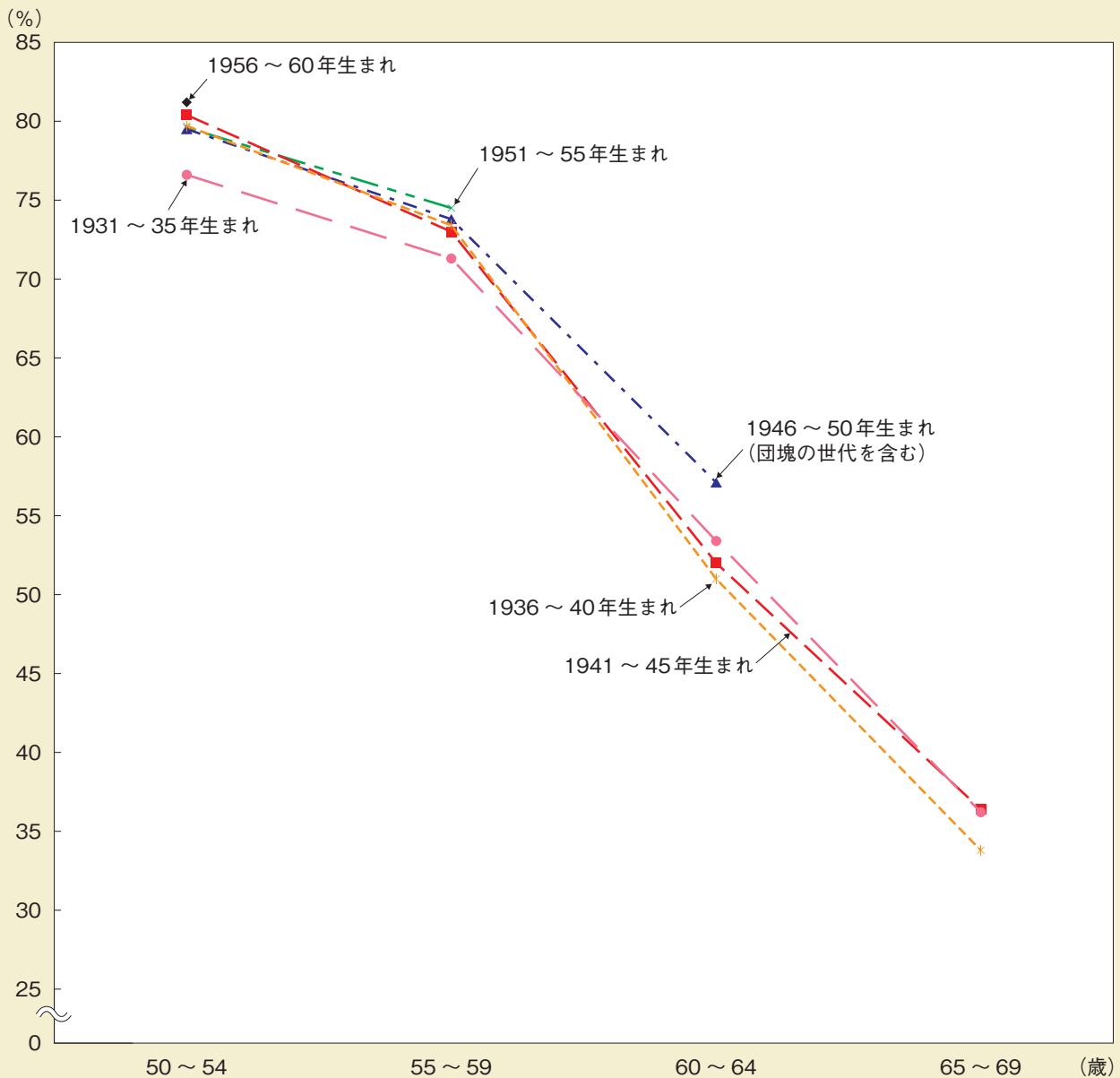
$$\Delta X = \underbrace{\frac{1}{P} \cdot \Delta A}_{\text{農林業就業者変化要因}} + \underbrace{\frac{1}{P} \cdot \Delta N}_{\text{非農林業就業者変化要因}} - \underbrace{\frac{A+N}{P^2} \cdot \Delta P}_{\text{人口変化要因}}$$

また、高年齢層の就業者は、パート・アルバイトや契約社員・嘱託などの正規以外の雇用形態で働く人が多く、正規の職員・従業員で働く割合が、60歳を境に大きく低下している(付1-(1)-9表)。正規以外の雇用形態は、自らの体力や意欲に応じて働きたい、余暇とのバランスも考えて働きたいと考える高年齢者にとってメリットが大きく、それぞれの就業形態の利点を活かしながら労働力確保を進め、あわせて人々の意欲と能力を十分に引き出していくことが大切である。

**(期待される団塊の世代以降の就業拡大)**

第1-(1)-30図により、就業率をコーホート(同時出生集団)ごとに比較すると、55~59歳層での就業率には、大きな差や特徴がみられないものの、60~64歳では、団塊の世

第1-(1)-30図 就業率のコーホート分析



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

代を含む1946～50年生まれの就業率は、他の世代に比べ高い水準にある。また、その1946～50年生まれの層と比べ、これから60歳を迎える1951～55年生まれの層や1956～60年生まれの層は、50～54歳や55～59歳時点での就業率が高く、今後の就業率の上昇にはコーホート効果も期待できる。

平均寿命が上昇し、以前の高年齢者よりも健康でいられる期間が長くなっている中で、経済上の理由だけでなく、健康や生きがいなど高齢期の生活を充実されるために働いている層は多い（付1－（1）－10表）。少子高齢化が急速に進展していく中で、高齢者の高い就労意欲に応え、これまで培ってきた技能や知識の蓄積を社会に活かし、意欲と能力がある限り誰もが年齢に関わりなく働くことが出来る社会の実現に向け取組を強化することが重要である。

### 新成長戦略について

2010年6月、政府は「強い経済」の実現に向けた戦略を示した「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」を閣議決定した。新成長戦略においては、7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果が盛り込まれており、その1つ「雇用・人材戦略」の中で、就業率をはじめとする2020年までの目標が定められているところである。

#### ○ 「雇用・人材戦略」における2020年までの目標

- ・ 20～64歳の就業率 80%、15歳以上の就業率 57%
- ・ 20～34歳の就業率 77%
- ・ 若者フリーター数 124万人、地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数 10万人
- ・ 25～44歳までの女性就業率 73%、第1子出産前後の女性の継続就業率 55%、男性の育児休業取得率 13%
- ・ 60～64歳までの就業率 63%
- ・ 障がい者の実雇用率 1.8%、国における障がい者就労施設等への発注拡大 8億円
- ・ ジョブ・カード取得者 300万人、大学のインターンシップ実施率 100%、大学への社会人入学者数 9万人、専修学校での社会人受入れ総数 15万人、自己啓発を行っている労働者の割合：正社員 70%、非正社員 50%、公共職業訓練受講者の就業率：施設内 80%、委託 65%
- ・ 年次有給休暇取得率 70%、週労働時間60時間以上の雇用者の割合 5割減
- ・ 最低賃金引上げ：全国最低 800円、全国平均 1,000円
- ・ 労働災害発生件数 3割減、メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合 100%、受動喫煙のない職場の実現

※ これらの目標値は、新成長戦略において「2020年度までの平均で、名目3%、実質2%を上回る成長」等としていることを前提としている。